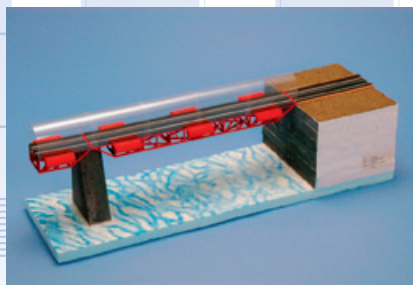




株式会社 横河ブリッジホールディングス

証券コード:5911



株主通信

YBHD NEWS No.34

平成25年6月

第149回定時株主総会決議ご通知
第149期報告書



つなく、むすぶ、広げる、未来へ

The Next Perspective



代表取締役社長

吉田 明

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業年度が終了しましたので、株主通信をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、円高の進行、欧州債務問題の再燃、中国をはじめとする世界的な経済の減速などから景気の足踏み状態が続きましたものの、シェール革命を原動力とする米国経済の回復に加え、政権交代を契機とした12月以降の円高の修正と株価上昇などにより、年度末にかけて持ち直しの動きがみられました。

一方、当社グループを取り巻く現下の事業環境につきましては、国内新設橋梁の総発注量は前期並みに止まりましたため、依然熾烈な受注競争が続くなど、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下でありまして、当社グループの業績は後ほど申し上げる結果となりました。

また、平成25年6月27日に第149回定時株主総会を開催し、報告事項についてご報告し、議案についてご承認いただきましたので、後記のとおりご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、この基本方針に基づき、前期実績の4円50銭から1円増配して1株につき5円50銭とし、中間配当金を含め年10円とさせていただきます。

厳しい事業環境が続きますが、役員・従業員一同、株主の皆様のご期待に応えられますよう努力してまいりますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

第149回定時株主総会決議ご通知

平成25年6月27日開催の当社第149回定時株主総会におきまして、以下のとおり報告ならびに決議されましたのでご報告申し上げます。

- 報告事項**
- 第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
 - 第149期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

議案 剰余金の配当の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

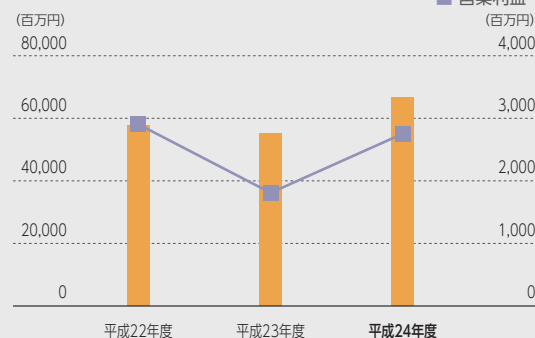
(期末配当金は1株につき5円50銭と決定いたしました。)

以上

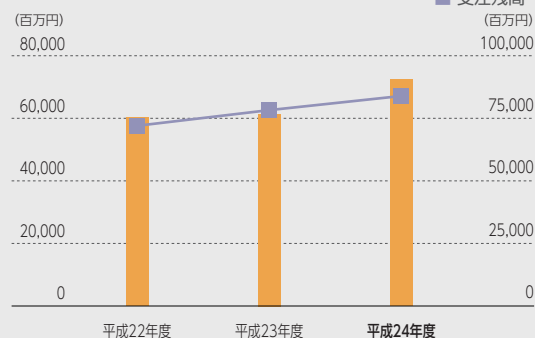
I セグメント別の状況

1 橋梁事業

売上高／営業利益



受注高／受注残高



(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	57,786	55,089	66,777
営業利益	2,905	1,808	2,755
受注高	60,196	61,347	72,434
受注残高	72,011	78,268	83,925

当期の経営成績

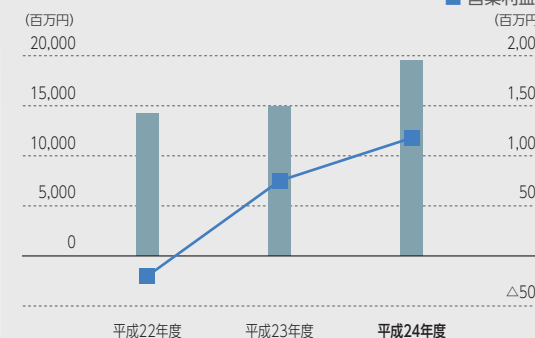
- ・保全事業、海外事業、土木関連事業の受注は、いずれも前期実績を下回りましたが、新設橋梁の受注が好調であったため、橋梁事業全体の受注高につきましては過去最高となりました。
- ・売上高につきましても、豊富な受注残高と好調な受注により過去最高となりました。
- ・損益につきましては、受注量が増大するなかで、工事損失引当金の増加を避けることができませんでしたが、売上高の増加によりセグメント利益は増益となりました。

今後の取り組み

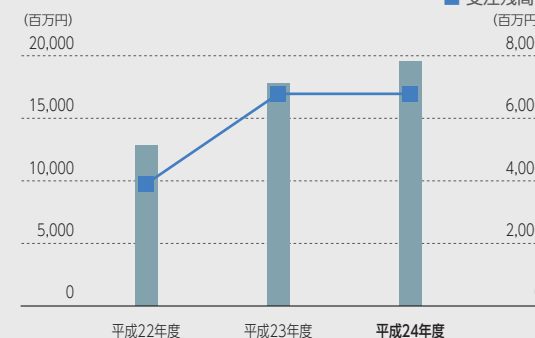
- ・公共事業費の増加、防災・減災に向けた国土整備の推進等、事業環境の好転が期待されますが、橋梁の発注量につきましては、設計ストックが不足していることなどから急激な増加は見込めず、依然として厳しい受注競争が続くと考えられますので、客先ニーズに最適な技術提案と積算精度の向上に引き続き注力し、受注量の確保に努めてまいります。
- ・来期の業績は、売上高668億円、営業利益28億円と予想しております。

2 建築環境事業

売上高／営業利益



受注高／受注残高



(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	14,216	14,935	19,531
営業利益	△200	751	1,180
受注高	12,853	17,817	19,532
受注残高	3,900	6,782	6,782

当期の経営成績

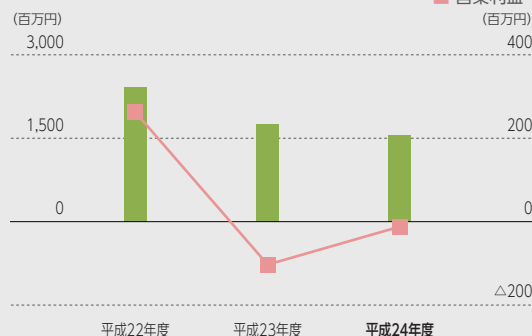
- ・システム建築事業の事業環境につきましては、前期を若干上回る状況で需要が持続しましたため、受注高は前期を上回ることができました。
- ・建築環境事業全体の受注高につきましても増加し、売上高につきましても前期を上回りました。
- ・損益につきましては、売上高の増大に加えて固定費の圧縮が奏功し、セグメント利益は前期に続き増益となりました。

今後の取り組み

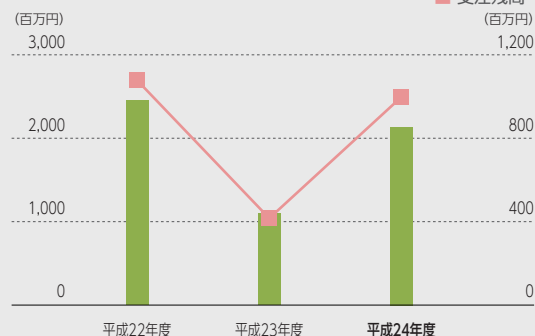
- ・システム建築事業につきましては、さらなる販路拡大のために、販売代理店(ビルダー)網の拡大、ダイレクトメールの活用あるいは新聞広告などの積極的な営業活動に今後も取り組んでまいります。
- ・来期の業績は、売上高200億円、営業利益8億円と予想しております。

3 先端技術事業

売上高／営業利益



受注高／受注残高



(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	2,410	1,759	1,552
営業利益	262	△103	△12
受注高	2,451	1,098	2,134
受注残高	1,077	416	998

当期の経営成績

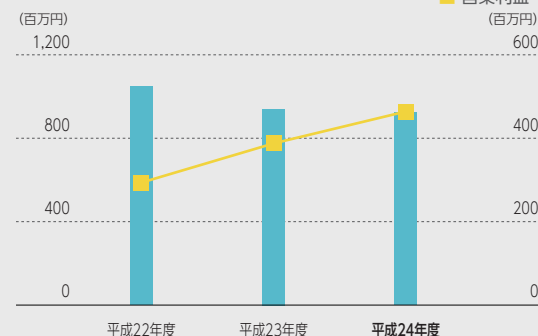
- ・精密機器製造事業につきましては、世界的な液晶パネル不況の影響を受け低迷が続いておりましたが、下期から受注が回復いたしました。
- ・情報処理事業の受注につきましても、輸送用機器メーカー向けソフトウェアの販売など、橋梁関連以外の受注を伸ばすことができました。
- ・その結果、先端技術事業全体の受注高は、前期に比べ増加いたしました。
- ・損益につきましては、期首の手持工事の減少により、売上高が前期を下回りましたため、セグメント利益は1千万円の損失となり、採算を確保することができませんでした。

今後の取り組み

- ・引き続き新製品の開発、新規顧客の開拓に努めてまいります。
- ・来期の業績は、売上高24億円、営業利益2.5億円と予想しております。

4 不動産事業

売上高／営業利益



(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高	1,049	941	923
営業利益	294	388	464

当期の経営成績・次期見通し

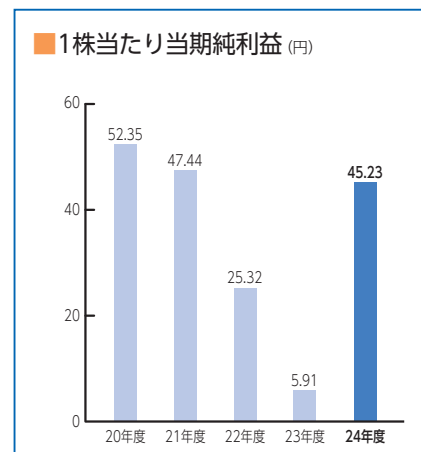
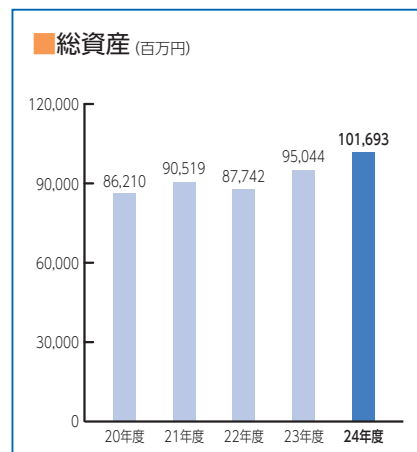
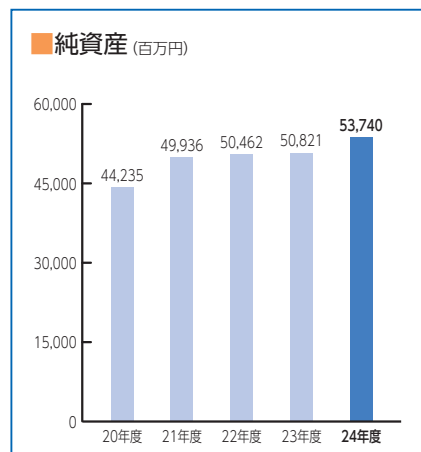
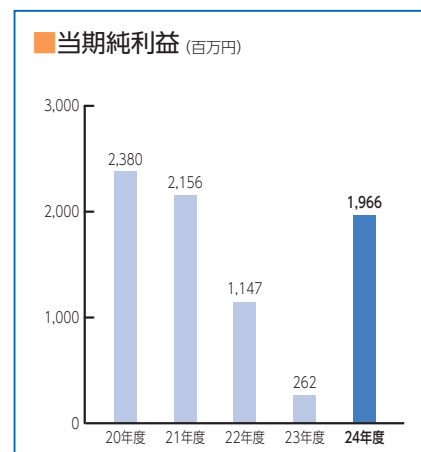
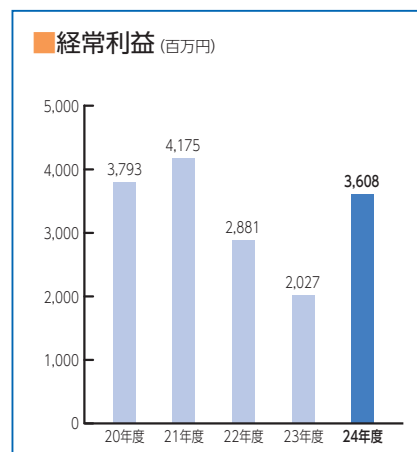
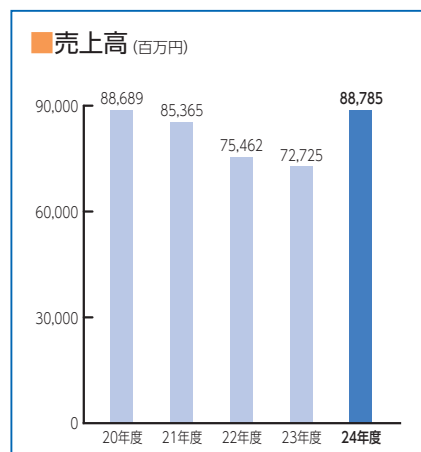
- ・前期に比べ減収増益となり、安定的な収入と利益を確保することができました。
- ・来期の業績は、売上高8億円、営業利益4億円と予想しております。

Ⅱ 第2次中期経営計画(平成22年度から平成24年度まで)の達成状況

— 売上高・営業利益ともに目標を達成 —

- ・売上高は、目標値850億円に対し、平成24年度は887億8千万円。
- ・営業利益は、目標値29億円に対し、平成24年度は34億8千万円。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
売上高 (百万円)	88,689	85,365	75,462	72,725	88,785
経常利益 (百万円)	3,793	4,175	2,881	2,027	3,608
当期純利益 (百万円)	2,380	2,156	1,147	262	1,966



長岡京第4高架橋、西日本高速道路株式会社関西支社長表彰を受賞

平成21年9月より、株式会社横河住金ブリッジと株式会社横河ブリッジが共同施工してまいりました「長岡京第4高架橋」(所在地:京都府長岡京市)が、このたび西日本高速道路株式会社関西支社長表彰を受賞いたしましたので、その概要をご紹介します。

- ・ 工事名称: 京都縦貫自動車道 長岡京第4高架橋(鋼上部工) 工事
- ・ 工 期: 平成21年9月17日～平成25年3月29日
- ・ 発 注 者: 西日本高速道路株式会社関西支社
- ・ 施 工 者: 株式会社横河住金ブリッジ・株式会社横河ブリッジ特定建設工事共同企業体
- ・ 構造形式: (本線部) 3径間連続狭小箱桁、10径間連続钣桁、鋼製橋脚(ランプ) 6径間連続钣桁2橋(その他) 歩道橋1橋
- ・ 鋼 重: 約4,700t
- ・ 所 在 地: 京都府長岡京市



完成した長岡京第4高架橋



施工状況

本工事は京都府北部と南部を結ぶ京都縦貫自動車道の内、名神高速道路と接続する最も南側に位置する京都第二外環状道路(通称「にそと」)の一部として発注されたものです。多岐に渡る工事内容に加え、桁下の京都府道、下部工工事との同時施工となったため、非常に厳しい施工条件となりましたが、発注者、協力会社など関係各方面と良好な関係のもと、無事故無災害で無事竣工させることが出来ました。また、床版には両社が開発した2種類の鋼・コンクリート合成床版(TRC床版、パワースラブ)が採用されています。

当工事区間は平成25年4月21日に開通いたしました。これにより京都縦貫自動車道が名神高速道路、京滋バイパス、第二京阪道路と結ばれ、関西の高速道路ネットワークがより一層充実するとともに、洛西地域における一般道の渋滞の緩和が図れるものと大きな期待が寄せられております。

当社グループは、これからも更なる努力を重ね、良質な社会インフラ形成の一翼を担ってまいります。



第3次中期経営計画の紹介

当社グループは、平成25年度を初年度とする第3次中期経営計画(平成25年度から平成27年度まで)を策定いたしました。

基本方針

- 筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築する
- 新規事業の開発に取り組む

基本方針に基づき、4つの事業戦略を推進

1 社会インフラ整備への貢献

- ➔ 震災復興の早期実現・地震対策(耐震・免震など)
- ➔ 都市内高速道路における橋梁を中心とする大規模修繕・大規模更新および東海道新幹線における橋梁の大規模改修
- ➔ 長寿命化修繕計画・予防保全対策の推進
- ➔ ミッシングリンクの解消



西名阪自動車道 御幸大橋床版取替工事

2 エンジニアリング関連事業の強化

- ➔ 地震・津波対策としての海洋構造物・港湾構造物分野
- ➔ 環境エネルギー・水処理技術分野



防波堤施設(ハイブリッドケーソン)

3 筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備

- ➔ 保有資産(不動産・機材など)の整理・有効活用の促進
- ➔ グループ橋梁工場の生産体制の再構築

4 新規事業開発へ着手

- ➔ グループで保有している要素技術、技術者、営業力の積極的活用

平成25年度の業績目標

(単位:億円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
900	32.5	33	20

平成26年度以降につきましては、事業環境が大きく変動する可能性が高いため、目標が確定した時点で改めて公表いたします。

株主価値向上施策

1 株主配当に関する基本方針

当社の株主配当に関する基本方針は、従来と変わることなく、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の1つとして認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続してまいります。

2 自己株式取得

自己株式の取得につきましても、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、引き続き適時実施してまいります。

3 株主優待制度

現在実施いたしております「株主優待制度」を通して、今後とも多くの株主の皆様にご理解とご支援をいただき、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として継続いたします。

4 IRの充実

当社グループへのご理解を深めていただくためにも、IR活動の一層の充実に努めてまいります。

■ 連結貸借対照表

	当期		前期	
	平成25年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	65,330	58,197		
現金預金	16,230	10,113		
受取手形・完成工事未収入金等	42,259	37,096		
有価証券	1,487	5,209		
たな卸資産	1,037	1,469		
繰延税金資産	2,615	2,242		
その他	1,748	2,110		
貸倒引当金	△ 48	△ 42		
固定資産	36,362	36,846		
有形固定資産	20,690	21,316		
建物・構築物(純額)	6,815	7,165		
機械装置及び運搬具(純額)	1,640	1,690		
土地	11,949	12,131		
建設仮勘定	32	55		
その他(純額)	253	273		
無形固定資産	977	979		
ソフトウェア	900	886		
その他	76	93		
投資その他の資産	14,694	14,549		
投資有価証券	11,582	10,444		
関係会社株式	67	65		
繰延税金資産	2,515	3,432		
その他	577	668		
貸倒引当金	△ 48	△ 61		
資産合計	101,693	95,044		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	当期		前期	
	平成25年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
負債の部				
流動負債	38,097	29,133		
支払手形・工事未払金等	17,802	15,651		
短期借入金	1,500	-		
1年内返済予定の長期借入金	5,000	1,000		
未払法人税等	1,498	1,086		
未成工事受入金	3,720	3,747		
工事損失引当金	5,019	4,248		
賞与引当金	1,639	1,697		
その他の引当金	112	113		
その他	1,805	1,587		
固定負債	9,855	15,089		
長期借入金	1,723	6,723		
退職給付引当金	6,950	6,845		
役員退職慰労引当金	595	849		
その他	586	671		
負債合計	47,953	44,223		
純資産の部				
株主資本	53,533	52,265		
資本金	9,435	9,435		
資本剰余金	10,089	10,088		
利益剰余金	35,278	33,702		
自己株式	△ 1,269	△ 961		
その他の包括利益累計額	△ 514	△ 2,048		
その他有価証券評価差額金	1,815	281		
土地再評価差額金	△ 2,329	△ 2,329		
少数株主持分	721	603		
純資産合計	53,740	50,821		
負債純資産合計	101,693	95,044		

■ 連結損益計算書

	当期		前期	
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
売上高	88,785	72,725		
売上原価	78,609	63,930		
売上総利益	10,175	8,794		
販売費及び一般管理費	6,686	6,896		
営業利益	3,489	1,897		
営業外収益	382	363		
営業外費用	263	233		
経常利益	3,608	2,027		
特別利益	154	47		
特別損失	390	105		
税金等調整前当期純利益	3,373	1,969		
法人税、住民税及び事業税	1,597	1,193		
法人税等調整額	△ 308	492		
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	284		
少数株主利益	117	22		
当期純利益	1,966	262		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	当期		前期	
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143	6,798		
投資活動によるキャッシュ・フロー	389	△ 5,865		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199	798		
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△ 5		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,365	1,726		
現金及び現金同等物の期首残高	13,085	11,359		
現金及び現金同等物の期末残高	15,450	13,085		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成24年4月1日 期首残高	9,435	10,088	33,702	△ 961	52,265	281	△ 2,329	△ 2,048	603	50,821
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 391		△ 391					△ 391
当期純利益			1,966		1,966					1,966
自己株式の取得				△ 307	△ 307					△ 307
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,533		1,533	117	1,651
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,575	△ 307	1,267	1,533	-	1,533	117	2,918
平成25年3月31日 期末残高	9,435	10,089	35,278	△ 1,269	53,533	1,815	△ 2,329	△ 514	721	53,740

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

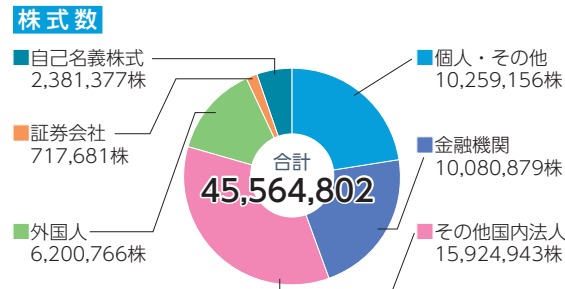
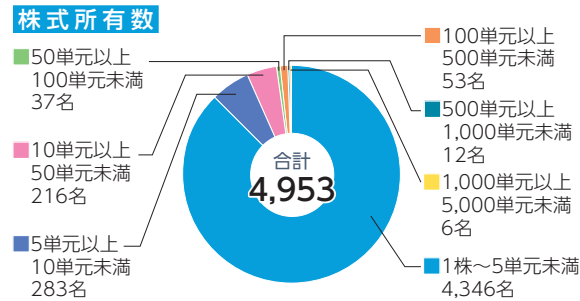
株式の状況

発行可能株式総数…………… 180,000,000株
 発行済株式総数…………… 45,564,802株
 株主数…………… 4,953名

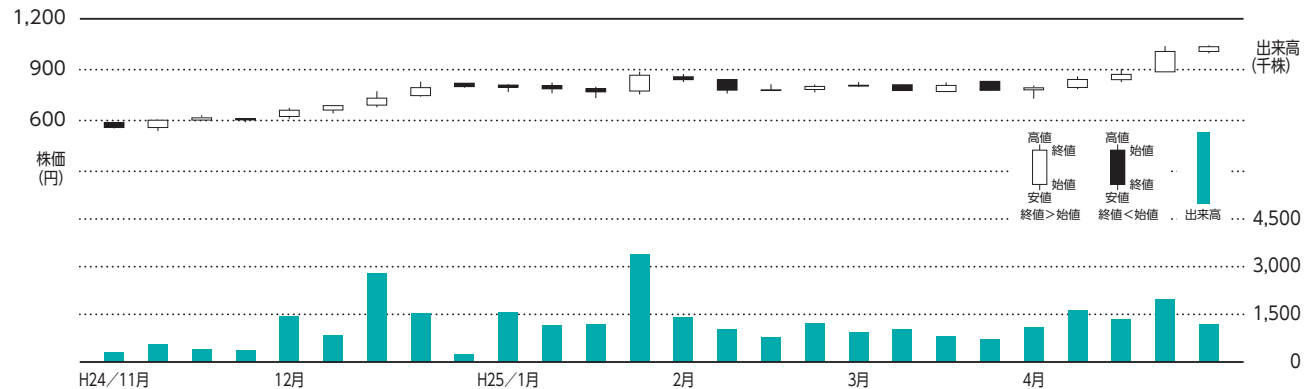
大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
横河電機株式会社	2,793,691	6.13
自己株式	2,381,377	5.22
新日鐵住金株式会社	1,987,303	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,839,000	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,677,000	3.68
瀧上工業株式会社	1,140,000	2.50
株式会社みずほコーポレート銀行	890,612	1.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	712,000	1.56
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	684,200	1.50
日本生命保険相互会社	678,839	1.48

株式分布状況



株価および出来高の推移



会社概要

社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 所在地 〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号
 TEL:03-3453-4111(代表)
 資本金 9,435百万円
 主な機能 経営戦略、法務・監査、経理・財務
 総務・人事、IR・広報、技術研究開発

役員一覧 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長 吉田 明
 代表取締役専務 名取 暢
 取締役 藤井 久司
 取締役 上原 修
 取締役 猪岡 修治
 取締役 小川 克美
 取締役 高田 和彦
 常勤監査役 北爪 恒平
 常勤監査役 深沢 誠
 監査役 志々目 昌史 (社外監査役)
 監査役 八木 和則 (社外監査役)
 監査役 西山 重良 (社外監査役)

●表紙の写真は、平成24年度 高校生「橋梁模型」作品発表会に出展された作品の一部を掲載しております。作品名・学校名・作成者は右のとおりです。

※この作品発表会は、東北6県の高等学校で土木を学ぶ生徒を対象に募集を行い、橋梁模型づくりを通じて橋の種類や構造に関する知識を深めてもらうとともに、ものづくりの楽しさを体験してもらうことを目的として平成14年度から実施されております。

作品名	学校名	作成者(敬称略)
平戸大橋	福島県立磐城農業高等学校	武田 雅広(たけだ まさひろ)、 館内 勝輝(たてうち かづき)、 高橋 拓斗(たかはし たくと)、 渡邊 倅功(わたなべ ゆきのり)
新西海橋	福島県立二本松工業高等学校	川井 愛梨(かわい あいり)
未来創造橋	岩手県立種市高等学校	北村 自由人(きたむら じゆうど)、 川戸 聡士(かわと そうし)、 田子 剛(たこ つよし)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金 交付株主確定日	毎年3月31日、なお、中間配当を行う場合は、 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 お問い合わせ先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他 やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.ybhd.co.jp/

■ YBHDグループ



株式会社 横河ブリッジホールディングス
グループ全体の経営管理



株式会社 横河ブリッジ
橋梁・橋梁関連製品・精密機器製造



横河工事株式会社
土木・建築・保全



株式会社 横河システム建築
システム建築・開閉式建築システム・環境



株式会社 横河住金ブリッジ
橋梁・橋梁関連製品・セグメント



株式会社 檜崎製作所
橋梁・水処理・環境製品・鉄構製品



株式会社 横河技術情報
情報処理サービス・ソフトウェア開発



株式会社 横河ニューライフ
不動産管理・情報システム・人材派遣



株式会社 ワイシーイー
橋梁等構造物の総合エンジニアリング

『復興特別所得税』についてのご案内

[平成24年4月時点での情報を基に作成しております。]

平成23年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、平成25年1月から平成49年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることとなりますので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、右表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金

上場株式等の配当等に係る 税金と税率		平成25年	平成26年～平成49年	平成50年～
		所得税	7.147%	15.315%
	住民税	3%	5%	5%
合計		10.147% 【軽減税率】	20.315%	20%

平成25年1月以降の所得税率の計算方法 ▶ 平成25年1月～平成25年12月 ⇒ 7% + 7% × 2.1% = **7.147%**
平成26年1月～平成49年12月 ⇒ 15% + 15% × 2.1% = **15.315%**

※ 上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
※ 発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
※ 以上により、平成25年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。
※ 詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。



株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦四丁目4番44号 TEL. 03-3453-4111(代表)

<http://www.ybhd.co.jp/>

